

# 修正拡大地域とスポーツ

後藤 貴浩

## 1. はじめに

地域社会とスポーツに関する研究では、ある一定の地域的範囲（その多くは行政区）におけるスポーツ活動を取り上げ、いかに振興するか、あるいは、当該地域の活性化につなげるかということが中心的に検討されてきた（厨義弘，1997・中山正吉，2000・小林勉，2013など）。コミュニティ・スポーツ論にしろ、生涯スポーツ論にしろ、政策的議論に軸足を置くこれまでの地域スポーツ研究では、概ね行政区（市町村）を単位としてスポーツの量的拡大が目指されてきたといっても過言ではない。

一方で、スポーツ活動が地域的範囲にとらわれないことも事実である。モビリティの発達や職住分離が進む現代社会では、生活圏の拡大とともにスポーツ活動の範囲も拡大している。機能主義的立場に立てば、地域を超えて拡大するスポーツによって構築される社会関係は積極的に評価されるものであり<sup>1)</sup>、神谷国弘（1987）が指摘するように、スポーツに代表される消費的コミュニティ活動は必ずしも近隣社会の中で充足しなければならないという性質のものではない。現実的には、地域スポーツにおける「地域性」は後景化しているということであろう。このことをさらに押し進めて、水上博司と黒須充（2016）は、地域スポーツ研究における地域社会論から市民社会論への転換の必要性を次のように主張する。従来の地域スポーツ研究は、地域資源の安定的な供給を維持できる社会構造こそ基盤にすべきという地域社会論の論理構造を前提とする。そのため、地域の規定性のみが強調され、市民としての主体的対応が等閑視されている。現在、地域スポーツ研究で求められるのは、スポーツ政策の不完全さを自覚し、スポーツ行政への接近という「公的市民」が立ち現れるプロセスを通して

スポーツにおける公共圏を論じることにあるとする。

では、地域のスポーツを研究するということに、我々は、現在、どのような「地域」を設定すべきなのであろうか。そして、スポーツにおける地域的な意味（「地域性」）をどのように掬い上げることができるのであろうか。水上らが言うように、「市民性」という観点から地域で展開されるスポーツを分析することも重要であろう。しかし、私たちの日常生活が地域的要件に少なからず影響を受けていることは間違いなく、その生活の一部としてスポーツを実践している。したがって、生活の現実態から地域とスポーツの関係を問い直すことは、地域スポーツ研究の重要な課題で在り続けると筆者は考えている。

そこで、本稿では、地域社会での生活実態の変化・変容を捉えた農山村分析へのパラダイム転換を目指した徳野貞雄（2014a）の「修正拡大集落」論を手がかりに、これからの地域スポーツのあり方について検討する。まず、徳野の「修正拡大集落」論について概観し、本稿の分析視座を明らかにする。次に、行政区を地域的範囲として活動する総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブとする）、集团的スポーツ活動（ビーチバレー）、個人的スポーツ活動（グランドゴルフ）を事例<sup>2)</sup>に、その活動の限界について指摘する<sup>3)</sup>。その上で、徳野の「修正拡大集落」論から導き出された分析視座をもとに、それぞれの活動の維持戦略について考察し、これからの地域スポーツの可能性について言及する。

## 2. 徳野の「修正拡大集落」論

徳野が主張する「修正拡大集落」論は、「集落を閉鎖的な空間構造としてとらえた集落の統計的な分析枠組」に依拠する「限界集落」論<sup>4)</sup>に対抗する理論として提出された（徳野，2014a：31）。徳野は、「修正拡大集落」論の必要性を次のように指摘する（括弧内は筆者）。

（限界集落論的なアプローチでは）集落の外形的な統計上の変化はある程度とらえられるが、農山村住民の日常の生活

構造の変容や生活欲求の充足度まではとらえにくい。よって、統計上固定された空間的な集落としての農山村はますます衰退していくという結論に陥りやすい。一方、われわれが開発したT型集落点検手法<sup>5)</sup>のアプローチでは、集落の外形的な変化を踏まえながら、集落住民が日常的に生活していくための個人レベルもしくは、世帯・家族レベルでの「現実的生活基盤」<sup>6)</sup>を分析していくことを目指している(徳野, 2014a: 31-32)。

このような立場に立ち、徳野は変容する集落に関する概念図(図1)を作成した。外形的には限界集落構造と捉えられる集落であっても、現実には「近隣・近距離に他出している子どもたち(他出世帯)との相互扶助」(徳野, 2014a: 24)があり、修正拡大集落構造になっていると徳野は見なしたのである。

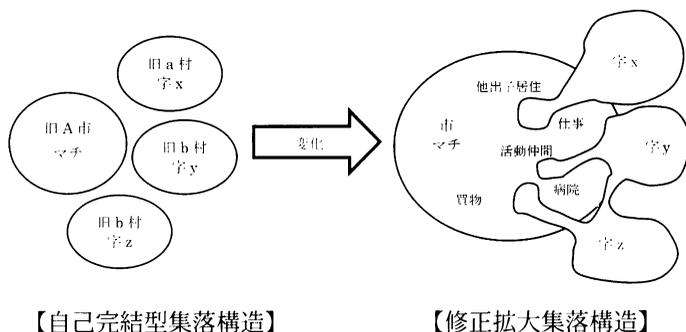


図1 徳野(2014a)の変容する集落の概念図(筆者修正・加筆)

「修正拡大集落」論が示唆することは、外形的・固定的な枠組みの中でスポーツを論じるのではなく、「現実的生活基盤」とともに変容する地域のなかでスポーツがどのように実践されているかを見ていかなければならないということである。それは、水上らが指摘したように地域の規定性を除外するというではない。日常的な生活を基点に、時代や年齢、地域構造の変化に合わせて

変容する「地域」とスポーツの関係を見ていくということである。本稿では、このような研究視座から地域で普及・実践されてきたスポーツ活動の維持・存続の可能性について分析を試みる。ただし、集落の維持・存続を主眼とする徳野の立場とは異なるため、厳密に「現実的生活基盤」を分析するわけではない。地域スポーツの普及過程を、当該地域の変容過程と照らし合わせながら考察するレベルでとどめておくこととする。また、徳野は、1980年代までは「自己完結型構造」として固定的な空間として集落を分析することにも有効性があったとも指摘している。それは、生活圏と行政区がある程度重なる時代までのことを指している。普及過程を分析する際には、このことについても十分に留意する必要がある。

### 3. 地域スポーツの限界

ここでは、従来の固定的な地域（行政区）で展開されてきたスポーツを取り上げ、その限界を確認してみたい。事例として取り上げるのは、熊本県のO町とY町のそれぞれの総合型クラブ、Y町の体育協会によって普及されたビーチバレーボールと同好の人たちで展開されているグランドゴルフの活動である。

#### 1) O町総合型クラブ<sup>7)</sup>

O町の総合型クラブは、2011年に町議を会長とし当時のスポーツ推進委員を主なメンバーとし、行政主導で設立された。翌2012年からは、スポーツ振興くじ（toto）の助成（5年間）を受けて運営されている。スポーツ推進委員の一人であったY氏がクラブマネジャーの資格を取り、2012年から体育館の受付業務を行いながら事務局を担当している。設立から2年目までは、子どもを対象にしたペタンク、ユニホック、バレーボール、高齢者の卓球、中高年のピラティスの教室を開設し、60名程度（大人は10名程度）の会員であった。2016年には、会員は198人（20歳以下152人）となり、種目も設立時の5種目に加えバドミントン、サッカー、アジャタ（玉入れ）、ノルディックウォーキング、野球、バスケットボール、トランポリン、剣道が開設されている。

設立から6年が経過し順調に会員・種目ともに増加しているように見えるが、実態はそうとも言えない。町民の総合型クラブに対する認知度は低く<sup>8)</sup>、人口に対する会員の割合も2.8%に過ぎない。会員が増えた大きな理由は、子どものサッカーが加わったことにある。地元で福祉関係の仕事の傍ら少年サッカーチームを運営・指導していたK氏から総合型クラブの種目として活動したい旨の申し入れがあった。2013年に総合型クラブの一部門となり、K氏も福祉関係の仕事を辞め、総合型クラブのサブマネージャーとなった。K氏は、サッカーチームの指導料と総合型クラブのサブマネージャーとしての手当てで生計を立てている。子どもたちからはサッカーチームの会費のみ徴収し、その中からチームとして総合型クラブへの会費を納め、残りはK氏の指導料となる仕組みとなっている。これは、子どもたちがサッカーチームと総合型クラブの両方に会費を納めなければならないことを避けるためであり、K氏の給料を確保するためでもある。しかし、サッカーチームの会員も減少しつつある。総合型クラブへの加入当初は83名の会員がいたが、2016年には46人になっており、一人だけの学年もある。そのため、隣のM町や10キロ以上も離れたA市からも積極的に受け入れるようにしている。また、熊本県では小学校にも部活動があるため、サッカーチーム以外の子どもの会員は低学年がほとんどであり、部活動への入部が認められる学年になると退会する子どもも多い。大人の会員は、2割程度しかおらず、既存のスポーツ組織との関係をどのようにするかも大きな課題となっている。

会員確保の問題と同時に、施設確保や財源についても大きな課題を抱えている。設立時には無料であった施設使用料を、totoの助成金（400万円）を受けるようになった2012年には一般利用団体として支払う一方で、施設の優先利用が認められていた。しかし、翌年に助成金が半額になり施設使用料の減免団体にならなければ運営できない状況になり、優先的な施設利用ができなくなった。クラブ運営の財源は、totoの助成金200万円のほか、町からの助成金150万円、施設の受付業務の委託金150万円、会費

（約50万円）となっている。これらの総額から、クラブの事業運営費、マネジャー人件費（2名分）などすべてがまかなわれている。Y氏は、施設の優先利用ができない状況などを踏まえ、「totoの助成金がでるようになってから、まったく役場が手を引いてしまったんですよ」と語っていた。

ところで、O町はもともとスポーツに対する関心が低い地域ではなかった。特に、バレーボールやソフトボールは盛んで、何日間もかけて優勝を争うリーグ戦なども開催されていた（参加チーム数は減少したが現在も行われている）。「奉納相撲大会」や「古稀ソフトボール」なども住民の間に受け継がれている。ここで留意しなければならないことは、それらのスポーツが住民の社会関係の基礎的領域となっていた「大字」や「部」（集落）という枠組みの中で普及してきたということである（後藤，2014）。体育協会の支部組織もこの枠組みの中で形成され、スポーツの普及に力を入れてきた。生活上の社会関係の領域である「大字」や「部」（集落）が行政的地域とも重なり合う中に、組織的なスポーツの普及過程があったといえる。現在でも、農山村特有の伝統的な社会関係が残存していることから、地域の生活関係を基軸としたスポーツ活動（相撲や古稀ソフトボールなど）は大幅に縮小しながらも存続している。しかし、時代とともに住民の社会関係のあり方や範囲が変化し、スポーツ実践における町や「大字」「部」といった行政的地域の持つ意味合いは従来ほど強くなかった。住民は、個々の生活条件に合わせてスポーツを楽しむようになってきたのである。このO町の状況を筆者は、「継承するスポーツ」と「同調するスポーツ」のせめぎ合いと捉えた（後藤，2014：157-158）。

このような状況の中で、総合型クラブは行政が主導する形で設立されたのである。町民は、総合型の理念的な意味は理解できたとしても、実生活の側面ではその必要性を感じる事がなかったといっても過言ではない。O町全体に行政的に網をかけるように総合型クラブの育成が図られているが、「継承するスポーツ」と「同調するスポーツ」がせめぎ合う中で、それらのスポーツ活動を再

編するような力は総合型クラブにはない。今のところ、可能な範囲での活動をどうにか維持し続けているというのが現状である。

## 2) Y町総合型クラブ<sup>9)</sup>

Y町総合型クラブは、2010年にスポーツ推進委員を中心に体協との協力のなかで設立された。従来からソフトボールやビーチバレー、サッカーなどの活動が盛んに行われていたため、それらを含めず、新たに立ち上げた種目（登山、ピラティス、太極柔力球、ノルディックウォーク、バドミントン）に、従来から活動していたソフトテニスと筋トレを加えた7種目でスタートした。2015年時点での会員数は、約200名となっている。クラブ運営はマネージャーのMさん（女性）が一手に引き受けており、月一回の運営会議（各種目の代表者会議）でそれぞれの活動の状況や予定について報告される。

各種目の活動状況を確認してみよう。登山では、毎月1回Y町周辺の山々を登っており、20名程度の参加者がある。登山口までの送迎に貸切バスを利用するため、参加費は1回4,000円ほどとなっている。それでも参加費だけでは赤字となるため、総合型の会費から活動費が拠出されている。卓球は、10名ほどの会員で週1回活動しているが、Y町合併前<sup>10)</sup>の旧S村（九州山地のほぼ中央にあたる）で行われているため、会員は固定化・高齢化している。ピラティスは、毎月2回開催されているが、参加者は2-4名と少ない。Y町にはインストラクターがいないため、福岡県から来てもらっている（謝金1回1,000円、交通費なし）。太極柔力球とは、重いボールをラケットのようなもので落ちないように持ちながら太極拳の動作を行うものである。旧s町出身で、現在はY町から30kmほど離れたJ町に住むインストラクターが指導に来ている。毎月2回開催されており、参加者は4～5名ほどである。ノルディックウォークは概ね月4回ほど開催（不定期）されている。毎月発行の予定表にて参加者の募集を行う。6名のインストラクターが2人組で指導を行うが（だいたい10名以下の参加者）、インストラクターだけの場合もある。旧s町で開催され

ているソフトテニスは子どもと大人のクラスがあり、どちらも週1回開催している（どちらも10名程度の参加者）。旧S町では中学校の部活動でソフトテニスが盛んに行われていたことから、大人になって再開する人がいるという。バドミントンは、小学生を対象に新規に立ち上げたもので、15名ほどが活動している。筋トレは、町役場が国からの補助金を利用して実施していた健康増進事業を総合型クラブで受け継いだ形になっている。補助事業の時は、終日勤務のインストラクターを2名雇用していたが、補助事業終了後に雇用が打ち切られた。しかし、補助金で購入した器具が残ったため、参加者が自分たちで活動を継続していたのである。その活動を総合型クラブの中の教室として行うことになったが、補助事業の時の会費設定（年間3,800円）がそのまま残っており、総合型クラブの会費を徴収しているわけではない。町内の2か所の施設を会場としているが、1か所では2016年度から熊本市内のフィットネスクラブから指導者を招聘し（月1回）、参加者から指導料を徴収している（1回1,000円）。2か所合わせて参加者は15名程度である。

このように設立から7年が経過するY町総合型クラブは、決して活発な活動をしているとは言い難い。それは、クラブマネジャーのMさんの置かれた状況からもうかがうことができる。Mさんは、熊本市内で栄養士として働いていたが、結婚後、Y町の実家に戻ることになった。2013年に町の体育館の管理人としてパートで働き始めたが、4年目を迎えていた総合型クラブのクラブマネジャーが突然退任したため、総合型の事務局の仕事を兼務するように依頼されたのである。1年目は総合型クラブからの給料は全く出でおらず、体育館の管理人としての給料のみであった。翌年（2014年）からtotoの助成金による給料を受け取ることができたが、2015年に5年間の助成期間が終了した。総合型クラブへの町からの補助金などはなかったため、2016年からは体育館の管理人の仕事に加え、町の体育協会の事務局の仕事しながら、マネジャーとして総合型クラブの運営を行うこととなった。体育館の管理人と体育協会の事務局員として年間72万円を受け取ってい

るが、総合型クラブでは無給で働いている状態にある。Mさんは、「役場の援助が全くなくなってどうしていいかわからないが、せたく作ったものは大事にしたい」と語っていた。

Y町には旧小学校区が29あり、それぞれの地区に支部体育協会が設置されている。個人的なスポーツ実践（ウォーキングやジョギングなど）を除き、地区の支部体育協会は長年にわたり住民のスポーツ実践を支えてきた。一方、町の体育協会では独自の行事やイベントを開催するのではなく、各スポーツ種目の競技団体や支部体育協会の取りまとめとして、町全体のスポーツ振興を図ってきた。後述するように、ビーチバレーボールがY町（特に旧y町）で広く普及し、現在も活発に活動する背景には支部体育協会を通じた組織的な普及活動があった。町の体育協会の年間予算440万円のうち、240万円は各競技団体に活動費（主に競技団体主催の町民を対象にした大会の開催補助）に配分される。21の競技団体があり、それぞれ2万円から20万円の活動費が配分される。総合型への配分は14万円となっている。残りの200万円を人件費（Mさんの人件費72万円）や会議費などにあてている。また、年1回（毎年10月）、行政主催で29の支部体育協会対抗の町民スポーツ大会が開催されている。種目は、綱引き、椅子取りゲーム、樽転がし、リレーなどとなっている。支部によっては高齢化や過疎化のため参加人数を集めるのが困難なところもあるが、隣の支部同士で合同で参加することはないという。旧小学校区（おおむね大字）において比較的強い社会関係が維持されていることがうかがえる。このことに関して、後述のビーチバレーボールの活動でも同様のことが指摘される。ビーチバレーボールは支部体育協会ごとにチームが結成されているケースが多く、それぞれに活発な活動を展開している。そのため、Mさんは総合型クラブにあらたにビーチバレーボールを加えることは困難であると語っていた。このように、旧来の枠組み（競技団体や支部体育協会）での活動が残存するY町の住民にとって、総合型クラブの存在意義はそれほど大きくないといえる。

一方で、町全体の人口減少は著しく、また町に住んでいても休

日には隣町（自動車で30分程度）のショッピングモールや大型店に出かける人も非常に多い。Mさんは「さびしくなった、人が少なくなったという実感はある。特に街中は急激に人がいなくなった」と語っている。Mさんの住む集落でもビーチバレーボールのチームが活動しているが、婦人会などの地域組織活動はほとんどが衰退している。この状況について、「人数が少なくなってもビーチバレーや自分たちが楽しむ活動はできるが、地域（敬老会など）のために何かやるといふには負担が大きすぎる」と語っている。自治的コミュニティが衰退していくなかで、近隣社会における親和的関係性はスポーツなどの活動によってどうにか維持されているということであろう。

### 3) Y町のビーチバレーボールとグランドゴルフ

#### ① Y町のビーチバレーボール

前述したように、Y町のビーチバレーボールは旧y町の支部体育協会の組織的普及活動により、住民の身近なスポーツ活動として定着していった。その普及過程と現状について、当初から中心的に活動してきたC氏への聞き取り調査から確認してみよう。C氏は、Mさんの前任として30年間Y町体育協会事務局の仕事に非常勤職員として携わってきた<sup>11)</sup>。

C氏は、1983年、体育指導委員の研修会でビーチバレーボールを知り、旧y町に広めたいと思ったという。合併前の旧y町には15の小学校区ごとに支部体育協会があり、それぞれの支部体育協会ごとに教室を開催しルールの普及とチーム作りの支援を行ってきた。1989年にすべての支部体育協会での教室を終えたあと、C氏が中心となり、ビーチバレーボール協会が立ち上げられ、第1回の旧y町町民のビーチバレーボール大会が開催された。ビーチバレーボール協会は、体育指導委員（当時）のOBなどのボランティアで組織され、運営されている。個人登録やチーム登録があるわけではなく、年6回の大会を体育協会からの補助金と大会参加料、スポンサー（Y町の商店）からの提供商品などをともに開催している。大会は、職場対抗や年齢別、地域（支部体協別）

対抗などで開催されるため、チームのメンバーは大会ごとに編成される。しかし、近隣地域の住民同士で日常的・継続的に練習しているクラブや職場で定期的に練習しているチームもあり、大会の参加規程に合わせて、クラブの中でチームを編成して出場することが多い。また、60歳以上のシニアの大会も年間6回（偶数月）開催しており、毎月何らかの大会に出場している高齢者もいるという。日常的に活動しているクラブの多くは、普及過程の影響もあり支部体育協会（旧小学校区）ごとにメンバーが集まっており、旧小学校の体育館で2クラブぐらゐが活動している。登録制度があるわけではないので確かな数字を示すことはできないが、現在は、旧y町で30数クラブが活動しているということであった。

それぞれの大会には、現在、概ね40から50チーム参加している。過去には100チームを超える大会もあったという。Y町のビーチバレーボールは、大会ごとに参加規程が異なるだけでなく、ルール自体も変化することも大きな特徴となっている。そもそもビーチバレーボールには全国的な統一ルールは存在しないということであった。大会ごとに参加者（参加規程）に合わせてルールを主催者側で作りに上げていくのである。このことは上位大会（県大会や全国大会など）が存在しないということの意味する。現在Y町で使用されているルールも、旧y町でつくられたものである。Y町と合併（2005年）した旧S村や旧s町では、ほとんど活動が行われておらず（旧s町ではビーチバレーボールとは異なるソフトミニバレーが盛んに行われている）、旧y町という限定的な範囲でのスポーツ活動と言える。

C氏の住むG地区（旧小学校区）もビーチバレーボールの盛んな地域であり、現在も2つのクラブが活動している。1つ（Gクラブ）は、1980年代から活動続けるクラブでG地区の住民のみで活動している。もう一つ（Dクラブ）は、比較的若い人たち（30～40歳代）が10年ほど前に作ったクラブで、G地区以外の人も加わっている。両クラブとも20名ほどが在籍し、練習には常時14～5名が集まる。

G地区は、山間地のY町の中でも比較的平場（耕地面積）が

大きく、生産農家も多い地域である。7つの集落で構成されるが、その中でも、人口・世帯数が最も多く若い農家後継者が残っているのがI集落である。Dクラブは、このI集落の住民（比較的若い農家後継者）を中心に地区外の知り合い（同級生）などを加える形で活動している。一方、GクラブにはI集落の住民は一人も含まれておらず、他の6つの集落の人たちで活動している。Y町全体が人口減少、高齢化を迎える中で、農家後継者がいるG地区も例外ではなく、長年引き継がれてきた複数の祭りも1つに統合され、地区の住民で集まる機会も極端に減少したという。そのような中、この2つのビーチバレーボールのクラブは、地域の社会関係を基礎としながら活動を続けてきたのである。また、Y町全体で開催される地区（支部体育協会）対抗の大会（年2回）には、G地区全体でメンバーを募り出場しており、地区住民の集まる貴重な場となっているということであった。

旧y町のビーチバレーボールは、G地区にみられるように、他の地区でも支部体育協会を通して普及し、地区の人たちの手でクラブが作られていったのである。それぞれのクラブでメンバー構成の違いはあるが、概ね身近な社会関係（居住、職場など）をベースに活動してきた。普及当初の1980年代は、まだ専業農家も多く残されており、集落や大字を範囲とするさまざまな活動（祭りや運動会）も行われていた。そのような実体的な社会関係を抜きには、旧y町のビーチバレーボールはこれほど大きな裾がりを見せることはなかったと思われる。そして、メンバー構成の変化や全体的なクラブ数の減少をみながらも、現在もまだ活動を継続しているということは、旧来からの社会関係が残存しているとみることも可能であろう。

しかし、Y町全体でみると、前節でも述べたように住民の生活は流動化し、モビリティの発達<sup>12)</sup>により今後ますます職住分離が進行すると思われる。C氏が指摘するように、行事（祭りや会合）の回数は減少し住民間の関係性も希薄化しつつある。このような状況に対して、行政側も対応の必要性を認識し、2006年からは旧小学校区（「自治振興区」）を対象とした補助金事業を開始して

いる。Mさんの住む地区では、補助金を活用し、毎年秋（農繁期の終わりに「N地区フェスタ」が行われている。午前中に体育館で簡単なスポーツ（綱引きや玉入れ）を行い、午後からは演芸大会（カラオケや陸上自衛隊の楽隊演奏など）が行われるという。しかしながら、単発のイベント色が強く、ビーチバレーボールのように日常的な社会関係とのつながりはそれほど強くない。そのビーチバレーボールについても、以前に比べると参加者の高齢化やクラブ数の減少は避けられず、すでにY町の市街地区で活動しているクラブはない。また、合併後の旧S村や旧s町にまでは普及しておらず、Y町全体としては今後ますます縮小していくものと思われる。

## ② Y町のグランドゴルフ

最後に、近年Y町で多くの高齢者が取り組むようになったグランドゴルフについてみてみよう。いまだに、高齢者のスポーツというイメージが残っている場合もあるが、近年では、グランドゴルフやパークゴルフ、マレットゴルフ、ターゲットボードゴルフなどに取り組む高齢者が多い。さまざまな理由が考えられるが、そのひとつは、ゲートボールがチーム競技であり、その他が個人競技であるということが挙げられる。1970年代に普及したゲートボールは、農村から都市へと広がった競技であり、集落や近隣地域の住民たちで編成されたチームで競うことを特徴とした。しかし、集団性の強いゲーム方法への嫌悪感や生活様式・価値観の個人化により、徐々にゲートボール人口は減少していった。一方で、高齢社会を迎える中で、健康志向は強まり、グランドゴルフをはじめとする個人で参加できる高齢者スポーツの人口が増加していった。

Y町でもグランドゴルフは盛んに行われている。グランドゴルフ協会の会長F氏によると<sup>13)</sup>、Y町の会員は250名程度である。協会は、2003年に設立され、会員は年間2,000円（支部会費、Y町会費、県会費、全国会費それぞれ500円）を納めることで、協会主催の大会に出場することができる。個人が会員として登録する点や上位大会・組織と連動する点で先のビーチバレーボール

とは大きく異なることが分かる。県および国の会費は上納することになるが、支部および町の会費は、大会の開催費用にあてられる。支部や町の大会は、会費のほかに、個人の参加費と商店からの協賛金（品）を加えて運営されている。F氏は、各支部や町の大会の正確な数は把握できていないという。旧y町支部では、毎週木曜日の午前中に簡易な大会を開催し、これとは別に「月例会」も開催している。どちらも毎回70～80名の参加者が集まるという。さらに、Y町以外の地域の大会に参加することも多い。グランドゴルフ歴8年になるF氏は「気の合う人たちで、車を乗り合わせていく。その情報は、仲間が仕入れてくるから。あちこちよく知っているよ」と語っている。さらに、ゲートボールとの違いに言及し「グランドゴルフは、同じ地域の人たちが集まるということではなく、自主的に集まった人たちでやっている」という。F氏は、「113町村の合併後のまとまりがなく、一つになろうという住民の気持ちもあまりない」と考えており<sup>14)</sup>、旧町村を超えたつながりをもたらずグランドゴルフでの「付き合い」を大事にしているということであった。

しかし、グランドゴルフ仲間の中でも徐々に変化があるという。最近では「協会の会員になってやるのではなく、気の合う人同士、クラブや愛好会を独自に作って、それぞれに活動する人が多くなっている」ということである<sup>15)</sup>。この言葉からは、「組織性」や「地域性」が希薄化することを憂いているように捉えられる。しかし、F氏自身も「地域の中でつながりで来るのではない」とも語っており、実際、F氏の住む地区でグランドゴルフを行っているのは彼ただ一人となっている。

#### 4. 生活変容と地域スポーツの可能性

総合型クラブは、「各市町村に一つ」「中学校区あたりに一つ」などの言説とともに、固定的な範囲の中で育成が進められてきた。本稿で取り上げたO町、Y町の総合型クラブは、その固定的な範囲の中で一つの「限界」を迎えているといえる。それを象徴的に表しているのが、クラブマネージャーたちの「不安定就労」ともい

える状態であろう。近年では、「支えるスポーツ」としてスポーツ・ボランティアの重要性が指摘される。しかし、Y氏、K氏、Mさんの「仕事」はボランティアの範疇を超えている。では、「自主運営」「自主財源」を理想とするクラブ経営に対する努力が不足した結果なのであろうか。しかし、それも少子高齢化の激しい農山村であるO町やY町では構造的に困難であると言わざるを得ない。加えて、両町とも旧来からの地域的枠組みや実体的な社会関係の中で継続されてきたスポーツ活動が存在し、住民たちにとって総合型クラブの存在意義はそれほど大きくない。一方、長く続けられてきたY町のビーチバレーボールのようなスポーツ活動も、大会の参加チームは半減し、クラブのメンバーは固定化・高齢化している。高齢者の増加と健康志向の強まりにより、実践者が増加しているグランドゴルフも、F氏が指摘したように町の協会へ登録せず、町外の施設で個人的に活動する人が増えている。このような状況について、固定的な「地域」でのスポーツの振興、発展を目指してきたこれまでの地域スポーツ研究の立場から見た場合、それはスポーツの「衰退」として捉えられ、いかに「改善」するかが議論されることになる。しかし、現在のところ明確な政策的回答が得られているわけではない<sup>16)</sup>。

それでは、徳野の「修正拡大集落」論に倣い、生活実態の変化・変容に即した形でスポーツの地域的な意味を問い直すという立場から見た場合、どのようなことが指摘できるのであろうか。まず、徳野が1980年代までは「自己完結型構造」として固定的な空間として集落を分析することにも有効性があったと指摘していることに注目しておきたい。1980年代にビーチバレーボールが普及した背景にはまさしくこの「自己完結型構造」として固定的な空間が存在していたと思われる。そして、現在でも、メンバー構成の変化や全体的なクラブ数の減少をみながらも活動が維持されているということは、いまだY町には農山村特有の伝統的な社会関係が残存していること意味していると捉えられる。

また、徳野は本稿の事例地であるY町で他出子の調査に取り組んだことがある（2014b:167-172）。そこでは、他出子の約4割

がショッピングモールや大型店のある隣町を含む熊本都市圏（車で1時間以内）に居住していることが明らかにされている。さらに、他出子の実家への帰省頻度は、週1回が18.2%、月1回が48.9%となっており、約7割が月1回以上Y町に帰省しているという。このことに関して、Mさんも「今のY町では、実家をY町に残しながら、隣町に住む人が結構多い。役場職員も何割かは町外に住んでいる。ゆくゆくは戻ってくる人もいる」と語っている。つまり、今のY町住民の社会関係においては、伝統的な近隣関係の残存に加えて、他出子などの町外住民との関係が重要な意味を持っているということである。また、Y町は、中央九州の交通の要衝であり、歴史的にも「マチ」としての機能を果たしてきた。そのため、周辺町村との人口交流も盛んであり、町外者の流入を許容する生活意識も浸透していたと思われる。例えば、現在、Y町の地域組織のなかで最も活発に活動しているといわれる「Yヤマンマの会」（農業系の地域おこしグループ）も町外からの来住者が中心となっている。この会について、Mさんは「私が知らない人が多い。つまり、よそから来た人が多いと思う。移住者や結婚して移り住んできた人など外から来た人のほうが、地域のいろんなところ、特に良いと所に気づくことが多い。地域のボランティアガイドをしている人もよそから来た人ですよ。それは、地元の人たちにとっても良いことなので喜んでいる」と語っていた。このような視点に立つならば、Y町総合型クラブにおいて、町外に住むY町出身の太極柔力球の指導者（旧s町のビーチバレーボールの活動にも参加している）や福岡県在住のインストラクター（ピラティス）、熊本市の民間フィットネスジムの指導者（筋トレ）などを受け入れている状況<sup>17)</sup>は自然な流れであったと理解される。そして、それは固定的な地域に設定された総合型クラブの限界に対する抵抗戦略の一つとして捉えられるであろう。また、グランドゴルフについても、日常的には町内のグランドで活動し（毎週の活動や月例会）、週末には個人やグループで町外の大会に出場するという「実践様式」が多くの高齢者を引き付けていると考えられる。そして、F氏が言うように旧3町村がグラン

ドゴルフをきっかけに「まとまる」ことはないが、新たな社会関係を創出する可能性は大いにあるといえる。ここで重要なことは、地域外の資源や社会関係を活用しつつ、地域に継承されてきた社会関係や生活意識がその活動の根本を支えているということであろう。

これまで地域スポーツを振興する政策的な研究では、固定的な地域に限定しスポーツのあり方が論じられてきた。そのため、本稿で示したような地域外との関係性から地域内のスポーツを捉え返すことは少なかったように思われる。生活条件に合わせて変容する地域の中で展開されるスポーツのあり方を捉え直すことによって、これまで気づくことのなかった新たな地域スポーツの可能性について論じることができるであろう。その際重要なことは、地域で実践される多様なスポーツの中で、どのようなスポーツが、どのように「現実的生活基盤」の変容と関わって実践されているかということに関する詳細な分析である。本稿では、この点について十分なデータを収集することができなかった。今後の課題としたい。

## 注

- 1) 近年、日本各地でマラソン大会やウォーキング大会が数多く開催されるようになった。その背景には健康志向があることが言うまでもないが、同時に、地域を超えた「交流」にも大きな期待が寄せられている。
- 2) 事例とする行政区は、熊本県のO町およびY町である。熊本県市町村要覧(熊本県, 2016)によると、O町は、人口7,188人、高齢化率38.8%で、総面積の89.6%を農地・山林が占める(2015年)。Y町は、人口15,164人、高齢化率45.2%で、総面積の81.9%を農地・山林が占める(2015年)。第一次産業の就業人口はO町18.4%、Y町38.9%となっている(2010年)。いずれも人口減少・高齢化の著しい典型的な農山村といえる。
- 3) 本調査は、科学研究費補助金基盤研究(C)「都市-農村比

較研究を通した『地域スポーツ論』の再構成」(代表者:後藤貴浩、研究課題:15K01595)によって行われた。

- 4) 徳野は、大野晃(2005)が提出した「限界集落」論に対して、以下の点から批判している。第一に、限界集落という言葉が「住民の生きる意欲を失わせている」ということ。第二に、そもそも本当に集落消滅は起こっているのかということ(徳野は限界集落論で想定されるような集落消滅は、かなり少数事例であるとする)。第三に、高齢化率の高低で集落の維持・衰退・消滅を確定することや集落の概念や範囲が不明瞭であることなど学術的な問題があることを指摘している。
- 5) 「T型集落点検」とは、小字単位集落で行う地元住民が主体のワークショップ型調査である。各家、近隣世帯の課題を集落全体の課題として、将来の世帯数や年齢構成および他出者のサポート資源を確認し、集落の将来計画を作ると同時に具体的な行動計画を策定する。居住世帯者の生活構造分析と他大家族の持つ人間関係資源に着目しながら、世帯の維持の可能性、農地維持の可能性、高齢者支援の人的支援体制などを具体的に確定していき、集落としての機能を再構築していく調査である(徳野, 2007)。
- 6) 徳野は、「現実的生活基盤」として以下の7つの項目を挙げる。
  - ①他出子の状況。
  - ②世帯員全員の副業・雇用。
  - ③年金。
  - ④車と移動。
  - ⑤通信インフラ。
  - ⑥生活圏。
  - ⑦社会活動集団。徳野の場合、農村の維持存続に強い関心があり、農家世帯の社会関係の状況を把握する項目が中心となっている。その変化傾向から集落の現状規定を考え、維持存続の可能性を求めていく。スポーツ活動も社会活動集団の一つとして捉えられるであろう。
- 7) O町総合型クラブに関する聞き取り調査は、2015年6月にクラブマネジャーのY氏に対して行われた。
- 8) 設立から5年経った2015年の第3回O町定例会議会会議録には、O町の総合型クラブとはどのような活動をしている団体なのかという議員からの質問も残されている。

- 9) Y町総合型クラブに関する聞き取り調査は、2016年5月にクラブマネジャーのMさんに対して行われた。
- 10) 2005年に旧y町と旧S村、旧s町の3町村が合併してY町となった。3町村の中でも旧y町は、最も人口が多く、平成の市町村合併前では熊本県内で最も面積の広い町であった。九州を横断する国道沿いにあり、古くから「マチ」としての機能を有していた。
- 11) C氏への聞き取り調査は、2016年11月にY町役場で行われた。C氏は専業農家で、週3日勤務の非常勤職員としてY町体育協会事務で働いていた。
- 12) Y町の中央を通る国道の整備が進み、ショッピングモールのある隣町まで30分、政令指定都市の熊本市まで1時間弱で行くことが可能になった。さらに、国道に並行して高速道路が建設中であり、今後は熊本市まで30分で行くことが可能になるといわれている。
- 13) F氏への聞き取り調査は、2016年11月にY町役場で行われた。
- 14) F氏が元Y町役場の職員であったという立場も影響していると思われる。
- 15) まさにパットナムの『孤独なボウリング』(2006)を想起させる。
- 16) その処方箋として総合型クラブが取り上げられているのであるが、固定的な地域を前提とする政策であるがゆえに、根本的な「問題」の解消にはつながらない。
- 17) 同様に、O町の総合型クラブでも会員(特にサッカー)や指導者などをO町以外の地域から受け入れ始めている。

## 文献

- 後藤貴浩, 2014, 『地域生活からみたスポーツの可能性——暮らしとスポーツの可能性』道と書院。
- 神谷国弘, 1987, 「小特集／対都市近郊住民の生活構造とコミュニティ形成要件—吹田市を事例として— I 問題の所在と調査概要」『ソシオロジ』31(3):3-11。
- 小林勉, 2013, 『地域活性化のポリテクス—スポーツによる地

- 域構想の現実一』中央大学出版部。
- 熊本県, 2016, 『熊本県市町村要覧』熊本県総務部市町村課。
- 厨義弘, 1997, 「序 わが国における生涯スポーツの展開と地域における振興の条件」厨義弘監修, 大谷義博・三本松正敏編『生涯スポーツの社会学』学術図書出版, iii-x vi.
- 水上博司・黒須充, 2016, 「総合型地域スポーツクラブの中間支援ネットワークNPOが創出した公共圏」『体育学研究』61(2): 555-574.
- 中山正吉, 2000, 『地域のスポーツと政策』大学教育出版。
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- ロバート・D.パットナム, 2006, 柴内康文 訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房。
- 徳野貞雄, 2007, 「人口減少時代の農山村の“ゆくえ”」国土形成計画九州圏広域地方計画『九州圏広域地方計画に関する提言集(第1集)』: 47-53.
- 徳野貞雄, 2014a, 「限界集落論から集落変容論へ——修正拡大集落の可能性」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農山漁村文化協会, 14-55.
- , 2014b, 「現代農山村分析のパラダイム転換——『T型集落分析』の考え方と実際」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農山漁村文化協会, 114-172.